

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＳＢＩ日本高配当株式（分配）ファンド（年４回決算型）（愛称：ＳＢＩ日本シリーズー日本高配当株式（分配）」は、2025年４月10日に第６期決算を行いました。

当ファンドはＳＢＩ日本高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

第６期末（2025年４月10日）

基準価額	10,769円
純資産総額	86,792百万円
第５期～第６期	
騰落率	△1.7%
分配金（税込み）合計	250円

（注１）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注２）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

（注３）当報告書における比率は、表示桁未満を四捨五入しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、右記ホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド情報」⇒「当該ファンド」を選択⇒「目録見書・定期レポート等」を選択⇒「運用報告書（全体版）」より該当の決算期を選択ください。

ＳＢＩ日本高配当株式（分配） ファンド（年４回決算型） （愛称：ＳＢＩ日本シリーズー日本高配当株式（分配））

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第３作成期

第５期（決算日 2025年1月10日）第６期（決算日 2025年4月10日）

作成対象期間（2024年10月11日～2025年4月10日）

 **SBI Asset Management**

ＳＢＩアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

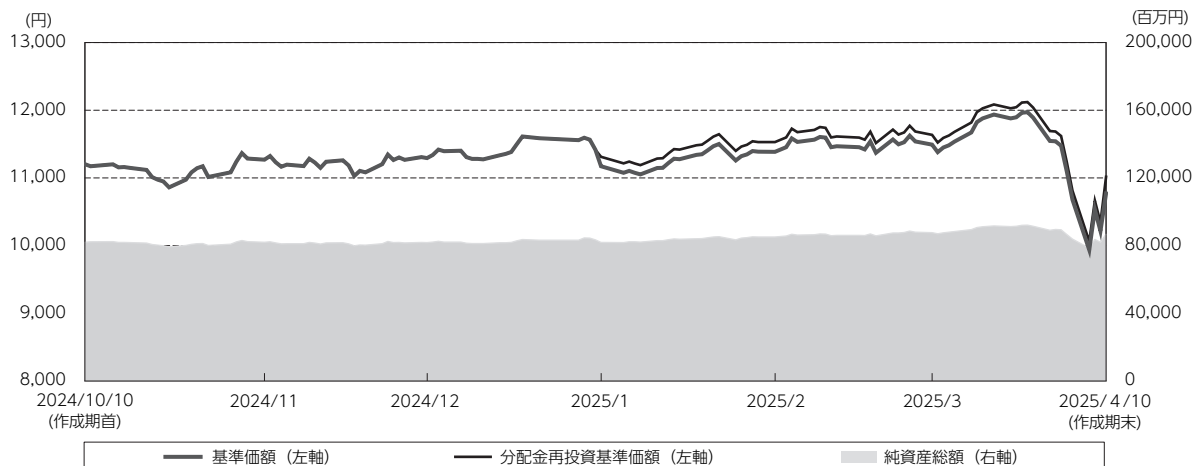
受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移

（2024年10月11日～2025年4月10日）



第5期首：11,203円

第6期末：10,769円（既払分配金（税込み）：250円）

騰落率：△1.7%

- （注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- （注2）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- （注3）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注4）分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年10月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・米国の関税問題の早期解決、企業活動への影響の低下
- ・米国の消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化による米国金融政策の緩和への期待
- ・賃上げ、インバウンドなど国内景気の好調持続
- ・新たな少額投資非課税制度（NISA）の開始

下落要因

- ・米国の関税問題の長期化、企業活動への悪影響の増大
- ・米国のインフレ率高止まりによる米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ期待の後退
- ・中国景気の低迷による世界的な需要不足への懸念
- ・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化により、リスク回避が強まったこと

1万口当たりの費用明細

(2024年10月11日～2025年4月10日)

項 目	第5期～第6期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 6	% 0.049	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.021)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(2)	(0.021)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.008)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b)売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.006)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	－	－	(c)有価証券取引税＝作成期中の有価証券取引税÷作成期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	0	0.001	(d)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷)	(0)	(0.001)	開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	7	0.056	
作成期中の平均基準価額は、11,376円です。			

(注1) 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。

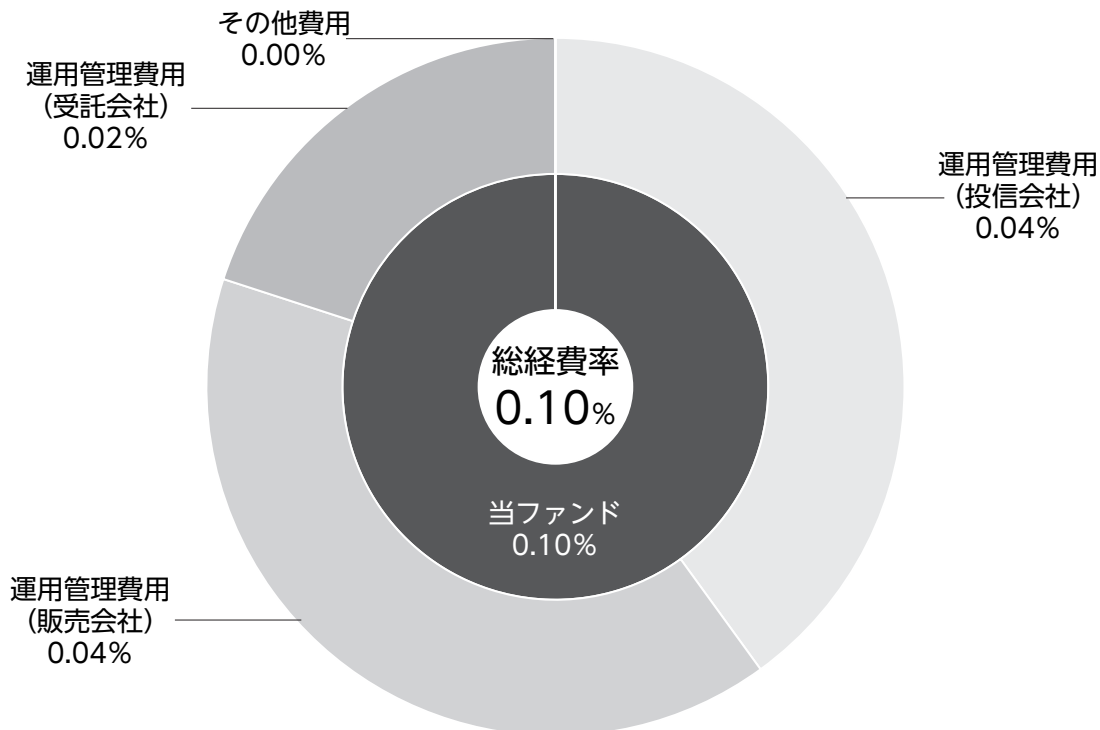
(注4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.10%です。



（注1）上記費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

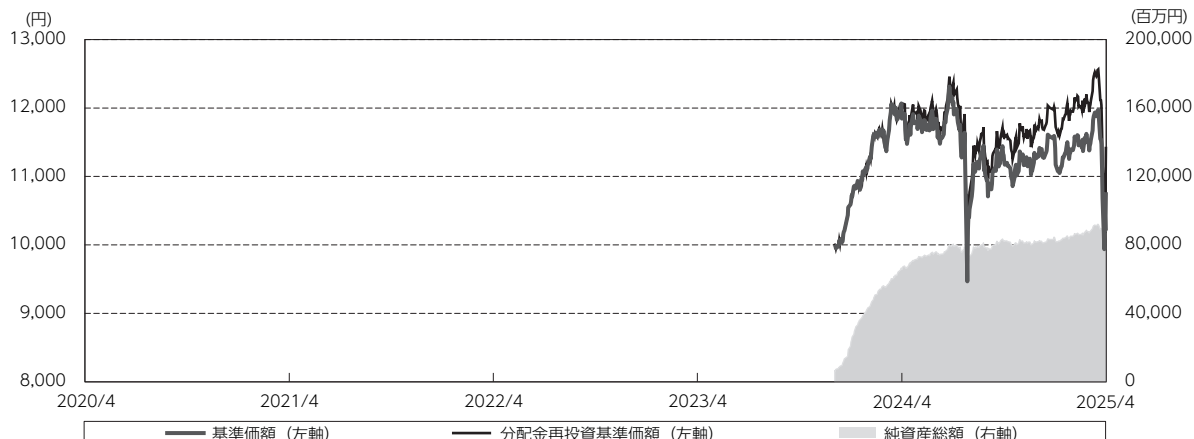
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注3）各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

（注4）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2020年4月10日～2025年4月10日）



- (注1) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、実在するデータ（2023年12月12日から2025年4月10日）のみの記載となっています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) 分配金再投資基準価額は、設定日（2023年12月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2023年12月12日 設定日	2024年4月10日 決算日	2025年4月10日 決算日
基準価額	(円)	10,000	11,845	10,769
期間分配金合計（税込み）	(円)	—	140	530
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	19.9	△ 4.8
純資産総額	(百万円)	6,155	65,598	86,792

- (注1) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2024年4月10日の騰落率は設定当初との比較です。

投資環境

（2024年10月11日～2025年4月10日）

当期の株式市場は、通期で下落しました。期初、日経平均株価は39,000円台で始まりました。米国の大統領選挙において、トランプ氏の優位が報道されると、財政拡大政策への期待から円安が進み、株価は上昇基調となりました。2024年11月の選挙でトランプ氏が勝利するとともに、上下院とも共和党が過半数を獲得したことから、新政権への期待で米国株が上昇したことも、日本株の支援材料となり、年末には日経平均株価は40,000円を超える水準まで上昇しました。年明けには、日銀が金融政策の正常化のもと、利上げを実施し円高傾向となったことと、中国のAI企業「ディープシーク」が低コストのAIモデルを発表すると、これまでAI相場を牽引した半導体関連が下落し、上値の重い展開となりました。

2025年2月に入り、トランプ米大統領がメキシコ、カナダ、中国に追加関税を課すと発表すると、日本株も大きく下落し、その後も関税問題が株価に大きな影響を与える相場展開となりました。その後、国内の賃上げの動きなど国内景気回復の動きと好調な企業業績に支えられ、3月末には日経平均株価は38,000円台まで回復しました。しかし、4月2日にトランプ大統領が、相互関税を全世界一律10%、日本に対しては24%と発表すると、世界的なリスクオフの動きが強まり、日本株は大きく下落し、4月7日には31,000円割れとなりました。しかし、その直後に相互関税を90日間停止すると発表され株価は大きくリバウンドし、日経平均株価は34,600円台で期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

（2024年10月11日～2025年4月10日）

<当ファンド>

主要投資対象であるSBI日本高配当株式マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

<SBI日本高配当株式マザーファンド>

主として日本の株式（日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式ならびに上場することが確認できる株式をいいます。）に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行ってまいりました。

また、株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインと中長期的な値上がり益の獲得によるトータル・リターンの追求をめざして運用を行いました。

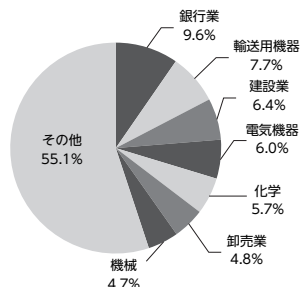
市場が下落する中、期を通じてプラスに寄与したのは、丸井グループ、ソフトバンク、安藤・間など内需関連でした。丸井グループは個人消費の回復で、カード取扱高が増加し業績好調、増配も好感され株価が上昇、ソフトバンクは安定した高い配当利回りが評価され、安藤・間は、高い配当に加え中間決算時に好決算を発表し株価が上昇し、プラスに寄与しました。また、2025年1月の日銀の利上げにより、みずほフィナンシャルグループなど銀行株も上昇しプラスに寄与しました。

一方で、コスモエネルギーホールディングス、NOK、シチズン時計などトランプ関税による世界景気の減速を受ける資源、輸出関連がマイナスに寄与しました。

引き続き、「成長」と「分配」の追求を目指し、高配当利回り銘柄を中心にポートフォリオを組成しました。当期の投資行動としては、日銀の利上げのメリットを受ける、しずおかフィナンシャルグループなど金融関連のウェイトを引き上げるとともに、株価の下落により配当妙味がでてきた三菱商事、業績の安定を評価してツルハホールディングスを購入しました。一方で、商品市況の悪化による業績悪化を懸念してJFEホールディングスなどの鉄鋼株のウェイトを引き下げるとともに、減配により配当魅力が減退したUTグループ、日産自動車売却しました。

なお、決算日時点のマザーファンドのポートフォリオは、以下の通りとなっております。

業種別組入比率



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※記載の比率は、四捨五入の関係で100%にならない場合があります。

ポートフォリオの状況

株式組入比率	94.4%
リート組入比率	0.5%
配当利回り	4.3%
PBR（倍）	1.4%
ROE	12.0%

※マザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※配当利回り、PBR（倍）、ROEはマザーファンドの株式とリーツの評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2024年10月11日～2025年4月10日）

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

分配金

（2024年10月11日～2025年4月10日）

当作成期の分配金は、当ファンドの分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向などを勘案し、下表の通りといたしました。

なお、分配にあてずに信託財産内に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期	第6期
	2024年10月11日～ 2025年1月10日	2025年1月11日～ 2025年4月10日
当期分配金	140	110
（対基準価額比率）	1.238%	1.011%
当期の収益	23	110
当期の収益以外	116	－
翌期繰越分配対象額	1,389	1,492

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

<SBI日本高配当株式マザーファンド>

引き続き、日本の株式を主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行う方針です。

現在の日本株だけでなく、世界の金融市場の最大の関心事は、米国の関税政策の行方です。2025年4月月初に発表された相互関税は、全世界一律10%、日本に対しては24%と想定を上回る税率となりましたが、その後、世界の株式市場が下落すると90日間停止を発表するなど、政策が二転三転することも市場の波乱要因となっています。4月中旬以降、トランプ大統領の強硬姿勢も変化してきて、やや緩和的な姿勢になってきていますが、引き続き、関税関連のニュースフローには注意が必要です。ただ、企業の決算発表では、トランプ関税の影響を織り込んで発表する企業がでてきており、今後株式市場での織り込みが進んでいくと思われます。また、国内景気については、関税の影響はあるものの、賃上げやインバウンドなど個人消費を中心に底堅い動きが期待できると考えています。このような環境下、私どもは収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。

お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。
（変更適用日：2025年4月1日）

＜当該約款変更につきまして＞

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全等、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

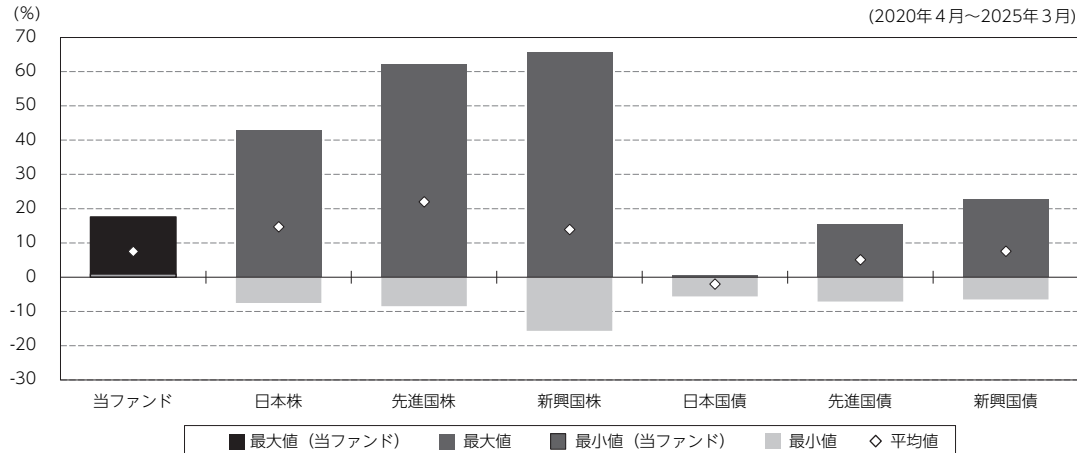
今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供ができるよう整備してまいります。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2023年12月12日）	
運 用 方 針	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本の株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法	当ファンド（ベビーファンド）	SBI日本高配当株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
	マザーファンド	日本の株式（日本の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式ならびに上場することが確認できる株式をいいます。）に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。
分 配 方 針	年4回（1月、4月、7月ならびに10月の10日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を定めず、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：％)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.6	42.8	62.2	65.6	0.6	15.3	22.7
最小値	0.9	△ 7.5	△ 8.5	△ 15.7	△ 5.6	△ 7.1	△ 6.5
平均値	7.5	14.7	22.0	13.9	△ 2.0	5.1	7.5

- (注1) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
(注2) 2020年4月から2025年3月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
(注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年に満たないため、2024年12月から2025年3月のデータを基に算出しています。したがって、代表的な資産クラスとの比較対象期間が異なります。
(注4) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

《代表的な各資産クラスの指数》

- 日本株…Morningstar 日本株式指数
先進国株…Morningstar 先進国株式指数（除く日本）
新興国株…Morningstar 新興国株式指数
日本国債…Morningstar 日本国債指数
先進国債…Morningstar グローバル国債指数（除く日本）
新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

*各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2025年4月10日現在)

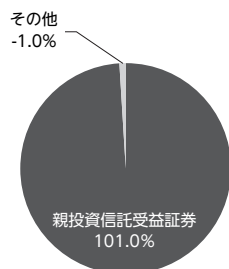
○組入上位ファンド

銘柄名	第6期末
	%
SBI日本高配当株式マザーファンド	101.0
組入銘柄数	1銘柄

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

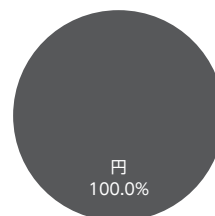
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注3) 国別配分の比率はマザーファンドの評価額に対する割合です。

純資産等

項目	第5期末	第6期末
	2025年1月10日	2025年4月10日
純資産総額	81,856,936,376円	86,792,876,776円
受益権総口数	73,270,548,792口	80,597,471,648口
1万口当たり基準価額	11,172円	10,769円

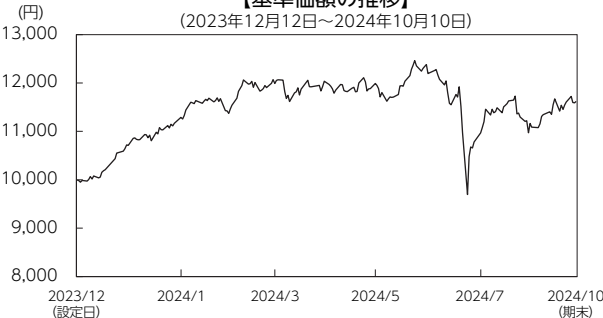
(注) 作成期中における追加設定元本額は22,255,183,794円、同解約元本額は14,790,784,654円です。

組入上位ファンドの概要

SBI日本高配当株式マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年12月12日～2024年10月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年12月12日～2024年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (3)	0.026% (0.026)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
合計	3	0.026
平均基準価額は、11,598円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、P2をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

(2024年10月10日現在)

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	SANKYO	機械	円	日本	3.9
2	ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	3.6
3	日本たばこ産業	食料品	円	日本	3.5
4	西松建設	建設業	円	日本	3.2
5	長谷工コーポレーション	建設業	円	日本	3.1
6	コスモエネルギーホールディングス	石油・石炭製品	円	日本	2.9
7	野村不動産ホールディングス	不動産業	円	日本	2.7
8	丸井グループ	小売業	円	日本	2.7
9	いすゞ自動車	輸送用機器	円	日本	2.7
10	シチズン時計	精密機器	円	日本	2.6
組入銘柄数			79銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する割合です。

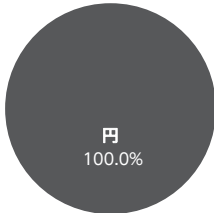
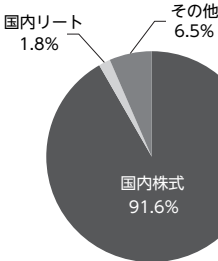
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【資産別配分】

【国別配分】

【通貨別配分】



(注1) 比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 資産別配分、国別配分、通貨別配分は小数点第2位で四捨五入しているため、合計が100%に満たない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照下さい。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

〈各指数の概要〉

- 日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。
- 新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。
- 日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。
- 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本）は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。
- 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はモーニングスター・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社（これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います）が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス（以下「Morningstarインデックス」と言います）の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービス名並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与していません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び／又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害（逸失利益を含む）について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。